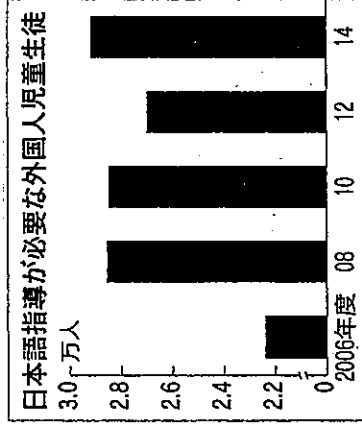


日本語ガンバリ  
指導を強化へ



## 文科省、外国人児童生徒向け

文部科学省は、日本語を十分に話せず日常生活や学習に支障がある外国人児童生徒について指導体制の拡充に乗り出す。対象者の少ない地域での指導体制づくりが課題となっている。指導力のある教員が在籍する「拠点校」を各地に設置することや、現在は1カ所のみで行う教員研修の場所を増やすことなどを検討している。外国人の保護者が相談しやすい環境づくりも進める。

日本語指導などに詳しい大学教授やNPO法人代表者13人による有識者会議を有内に設置。12月上旬に初会合を開いて異体策の議論を始め、来夏まで2回に報告書をまとめる予定だ。

文部科学省の2014  
年度調査によると、全国  
の公立小中高に在籍した  
外国人児童生徒は7万3  
289人で、このうち、  
過去最多の約4割の2万  
9198人が日本語指導  
を必要とした。

同省は現在、日本語指導教員の研修や教材作成、母語がわかる支援員の派遣などに取り組む自治体への補助事業を行っている。ただ、指導が必

# 各地に「拠点校」教員研修も拡大

要な児童生徒が少ない地域では、人材不足などのため一人ひとりに対応した細やかな指導ができていないという。

指導が必要な児童生徒  
が在籍する公立校は全国  
に6153校あるが、この  
のうち対象者1人が2  
681校、5人未満が4  
655校に上り、児童生  
徒が散らばって在籍し  
ていることを示してい  
る。

文科省は一定の地域ごとに日本語指導の「拠点校」を設け、教員や支援員らが地域内の学校を巡回して、児童生徒を効果的に指導できる体制づくりなどを検討する。

## 日本語指導の教員研修

は現在、教員研修センター（茨城県つくば市）で行われているが、受講する教員は年間1000人程度と低迷している。同省は各地の教育委員会や大学などでも研修できるように、日本語指導教員を増やしたいという。

や教委と日本語で十分にやりとりができず、子供の人学まだめろこケーも自立つ。教委に保護者も向け相談窓口をつつて子供就学を後押しするほか、地元企業と連携して就職支援にも力ををれる方針だ。

日本語指導が必要な正  
 供の教育については、政

府の教育再生実行会議  
(座長・鎌田薫早稲田大  
総長)でも議論が始まっ  
ており、来春をメドに提  
言をまとめる見込み。文  
科省の担当者は「全買が  
十分な支援を受けられる  
ような環境を整備し、将  
来の日本を支える人材に  
なってもらいたい」と語  
している。

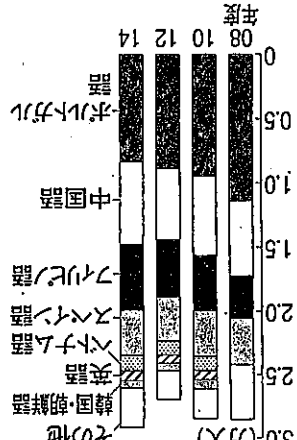
日本器指眞高美必益性

[illegible]

要指導の外国難民、多摩工業

[illegible][illegible]

支援者派遣・教育員としての研修

[illegible][illegible][illegible]

日本語指導が必要な  
外国籍の児童生徒の  
母語別在籍状況

✉ edu@asahi.com 木曜～日曜掲載

# 具臻

木曜～日曜掲載